

2022年度 防災支援委員会活動計画

技術の力で減災・防災支援を拡め、市民を応援する

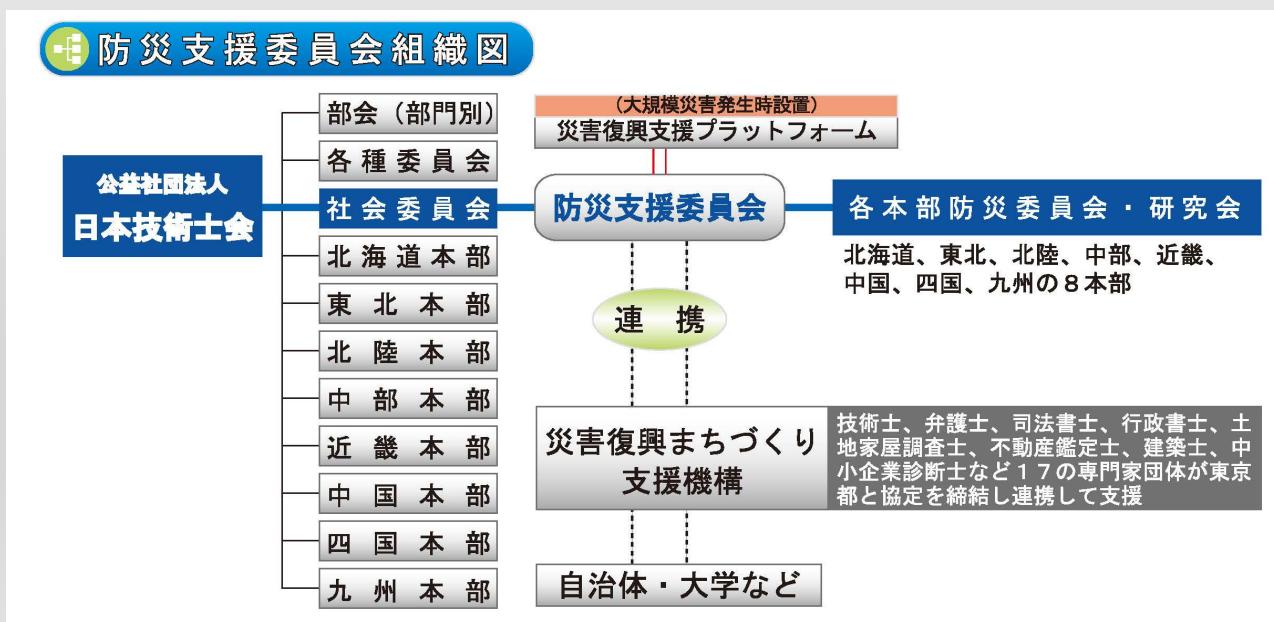
含 防災支援委員会の紹介

2021年度活動のまとめ

防災支援委員会

防災支援委員会

- ・阪神大震災の経験を踏まえ、調査委員会、特別委員会を経て、2006年に実行委員会に改組して発足
- ・常設委員会である社会委員会を親委員会として、科学技術振興支援、技術士活性化とともに、実行委員会として活動



防災支援委員会のタスク

1. 設置目的

災害被害の軽減を目的とした平時からの技術的支援活動、また大規模自然災害発生後の技術的な支援活動などを通しての本会並びに会員としての社会貢献活動の企画・運営

2. 所掌事項および主要業務

[1]災害被害を軽減する活動への支援

[2]地域コミュニティ防災への支援

[3]防災支援活動会員の育成

[4]大規模自然災害発生後の技術的観点からの支援

2021年度活動のまとめ（委員会開催）

- COVID-19影響下にあって、可能な範囲で従来活動を継続するも、委員のWEBリテラシー向上によりほぼすべての活動をWEBで実施可能となった
- WEB活用により、地域本部委員の参加拡大、セミナー等参加者が拡大

行事名	開催月など	
委員会、臨時委員会	5月・6月・8月・9月・10月・11月・12月・2月・3月（以上WEB会議） 1月（WEB併用会議/日本技術士会会議室から配信）	4月、7月休会

2021年度活動のまとめ（行事等）

行事名	開催日	実施	内容	備考
東京都災害復興シンポジウム	7/15	WEB配信	東日本大震災から10年 巨大風水害への対処	YouTube配信 約600名聴講
東日本大震災覆工10年事業シンポジウム	7/16	WEB開催	東北本部主催	
首都防災ウィーク	9/4-5	限定開催	展示ブース、相談会は中止	
首都防災ウィークみらくるTV	8/31	WEB参加	災害復興まちづくり支援機構として参加	
第2回関東甲信県支部防災連絡会議	9/1AM	WEB開催		
第17回全国防災連絡会議	9/1PM	WEB開催	CPD行事	WEB参加者350
ぼうさいこくたい2021いわて釜石	11/6-7	現地展示、WEB	現地ブース展示およびWEB相談会開催	
技術士全国大会第2分科会	11/25	WEB併用開催	「暮らし続けられる街づくり」をテーマとして講演と討議を実施	主査、委員、委員補佐として協力
災害対策セミナー(神戸防災のつどい2022)	1/16	WEB併用	近畿本部、兵庫県支部主催	委員長のみ参加
防災支援CPD講演会	2/2	WEB併用開催	田中尚人講師（熊本大） 熊本地震から5年	
震災対策技術展 横浜	2/3-4		展示及びセミナー開催	神奈川県支部と共同開催
第3回関東甲信県支部防災連絡会議	3/11	WEB開催		

事業計画レビュー

1. 社会発信・社会実装へ貢献活動	活動実績	自己評価
技術士全国大会第2分科会の運営支援	<ul style="list-style-type: none"> 主査、委員および委員補佐として参加 地域コミュニティの科学的分析、事例紹介など実施 	○
防災イベント、展示会（ぼうさいこくたい、展示会1回）	<ul style="list-style-type: none"> ぼうさいこくたい2021いわて釜石にブース展示で参加 第25回震災対策技術展（横浜）にて展示、セミナーを実施 	○
本支部における防災教育支援	<ul style="list-style-type: none"> CPD行事開催目標4回/年に対して3回開催（埼玉県支部講演会支援、全国防災連絡会議、CPD講演会） 	△
技術士、日本技術士会の防災支援活動紹介のパンフ等広報物作成	<ul style="list-style-type: none"> 震災対策技術展に合わせ活動紹介ポスターを新作 	△
PE-Bosai2020WG活動、防災シンポジウム	<ul style="list-style-type: none"> WG活動終了に伴い、成果物として「防災支援委員会25年の記録」を編纂しWEB公開 	○

- 2020年度はCOVID-19影響により防災教育支援が実施できなかつたが、2021年度はWEB活用により行事開催でき、今後のWEB活用に期待感を持たせた。
- 一方で2021年は、2018年まで実施してきた市民啓発活動を具体化することはできず、2022年度への課題となつた。

事業計画レビュー

2. 本支部防災活動連携強化、 関東甲信県支部連携強化	活動実績	自己評価
第17回全国防災連絡会議（東京/防災の日）	<ul style="list-style-type: none">2020年に続き、9/1にWEBで開催し全国の会員320名の参加を得た。参加者アンケートも好評で、地方在住者がWEB参加できることへの評価が高かった。	○
地域本部、関東甲信県支部防災連絡会議の運営、防災活動支援強化	<ul style="list-style-type: none">関東甲信県支部の防災連携強化を目的とした「第2回、第3回関東甲信県支部防災連絡会議」を開催、関東甲信全県支部の参加を得た。本部SAPD（災害時支援活動計画）更新作業に着手した。完成後は地域本部に展開していく。	○ ○
大規模災害発生時のプラットフォーム活動	<ul style="list-style-type: none">2019設置の台風19号プラットフォームを継続した。2021年度はプラットフォーム設置はなかった（九州豪雨災害に対して設置の打診は実施）。	△

- 全国防災連絡会議のWEB開催は、参加者に好評で会内の評価も高かった。
- 地域本部、県支部への活動支援はBCPに相当するSAPD改訂を通じて順次展開していくこととし、本部版改訂に着手した。

事業計画レビュー

3. 士業連携の強化による大規模災害への対応	活動実績	自己評価
東京都災害復興まちづくり支援機構（士業連携）への参画、機構行事への参加、協賛	<ul style="list-style-type: none">中止行事もあったが、参加可能な行事には参加し、事務局活動支援も積極的に行った。	○

- 東京の士業連携では、弁護士会のイニシアチブが強いが、技術士の特性を活かす提案ができていたか、疑問。
- 関東の大規模災害に対応可能な組織、機能が現段階で十分とは言えないなか、日本技術士会として今後、どのように機構に傾注していくのか議論が必要。

事業計画レビューまとめ

- 2019-2020年の活動総括として、「地に足付いた市民啓発活動」、「地域本部、県支部の防災支援活動の支援」に具体的な活動がなく、本部委員会が実効的な活動から遊離している可能性があり、2022年度の課題とすべき。
- 会員の防災支援能力向上に資するCPDの提供などが十分に実施できていない。
- 日本技術士会の防災支援活動の担い手が限定的に留まり、全地域本部・県支部、全部門が協力できる体制、活動になっていない。
- WEB活用は、地方在住者への情報提供、参加に有効であり、今後も積極的に展開されるべきである。

2022年度事業計画

技術士および日本技術士会の特性を活かし、事前対応を重視した市民社会の減災・防災力向上に貢献する。これら活動を具体化するため、自治体・市民団体に関係の深い士業連携の枠組み活動に積極的に参加する。また、全国の本部・支部が地域防災に貢献するための基幹を構築する。

1. 社会発信・社会実装への貢献活動

- ①防災イベント、展示会（ぼうさいこくたい2022、展示会1回）
- ②本支部における防災教育支援、CPD企画・提供
- ③技術士、日本技術士会の防災活動紹介のパンフ等広報物作成
- ④継続活動WG設置・活動支援（新規）、パーソナルDB更新・広報

2022年度事業計画

2. 本支部防災活動連携強化、関東甲信県支部連携強化

⑤第18回全国防災連絡会議（東京/WEB→WEB併用）

⑥地域本部、関東甲信県支部防災連絡会の運営（東京/WEB→WEB併用）

⑦大規模災害発生時のプラットフォーム活動（都度申請）

3. 土業連携の強化による大規模災害への対応

⑧災害復興まちづくり支援機構（土業連携）への参画、首都防災ウィークへの連携参加

⑨東京都復興シンポジウム幹事担当（開催費負担）

2022年度活動計画（行事関連）

行事名	開催日	実施	内容	備考
東京都災害復興シンポジウム	7/中旬	WEB開催	災害復興まちづくり支援機構として開催、東京社会福祉士会と共同幹事	
東日本大震災復興10年事業シンポジウム	7/中旬	集合型	東北本部主催に協力	
第18回全国防災連絡会議	9/1	WEB開催		
第4回関東甲信県支部防災連絡会議	9/1	WEB開催		
首都防災ウィーク	9/3-4	展示	災害復興まちづくり支援機構として参加	
首都防災ウィークみらくるTV	期間中	WEB放送	災害復興まちづくり支援機構として参加	
ぼうさいこくたい2022神戸	10/22-23	展示	ブース展示またはセッション開催 近畿本部と共同出展	
震災対策技術展 横浜	2/2-3		展示及びセミナー開催	
関東甲信防災連絡会議	3/11	WEB開催	2回/年を定例化	

2022年度に企画する行事等

1. CPD提供（会員の防災支援力強化）

部会、地域本部・県支部とのジョイントなどにより、4回/年程度セミナーを開催

2. 市民啓発活動

オープンセミナー、減災まち歩きなどの開催

3. SAPD改訂および地域本部への作成支援

BCMとともに防災支援活動を展開するための計画立案

PE-BOSAI「地に足」グループの設置

- ・現在の委員会規約では、2期（最大3期）委員を務めると、将来にわたり同委員会には再任されない
- ・委員で「まち歩き」や地域防災委員会、士業連携などに継続的に関わりを持ち、地に足付いた活動を行う方が組織化できず、委員会との連携も構築しづらい状況
- ・委員会が具体的な社会実装から遊離しないようにするためにも、ある程度組織化された長期視点の活動を担う会員グループが必要